



第11期中間 株主通信

平成19年4月1日 ▶▶ 平成19年9月30日

アイ・ティー・シーネットワーク株式会社

証券コード:9422



アイ・ティー・シーネットワーク株式会社

代表取締役社長

寺本 一三

株主のみなさまへ

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

今年8月に創業10周年の節目を迎えた当社の第11期中間期の業績は、売上高778億25百万円、営業利益23億71百万円、経常利益24億62百万円、中間純利益は15億58百万円と、中間最高益を達成いたしました。これもひとえに株主の皆様をはじめステークホルダーの方々のあたたかいご支援、ご愛顧の賜物と厚く御礼申し上げます。

当社の属する携帯電話流通業界は、通信キャリア間競争が新たなステージを迎えつつあり、今後の環境の変化に柔軟に対応できる企業のみが生き残る時代に突入してまいります。当社はこれを好機と捉え、新たな「価値創造」を続けるべく、社員一丸となって努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

INDEX

P 1 株主のみなさまへ

P 2 トップインタビュー

P 4 CSRに対する取り組み

P 5 営業概況・財務ハイライト

P 7 財務諸表

P 9 店舗展開

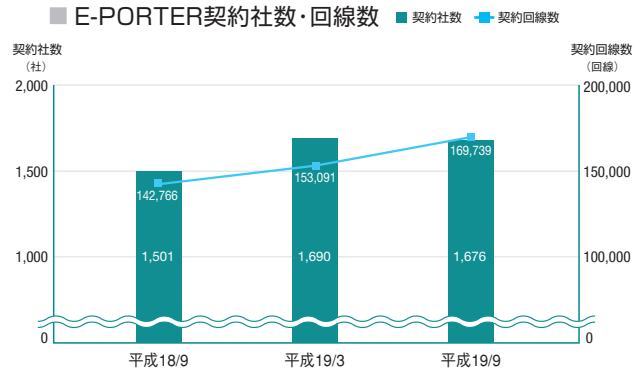
P 10 株式情報・会社情報



Q1. 当中間期の業績が好調だった理由をお聞かせください。

外的要因としては、NTTドコモの904iシリーズ等の新商品の販売が堅調であったことや、期間拘束型の新たな割引サービスによってショップへのお客様の来店が増えたことありますが、業績好調の最も大きな要因は、平成18年8月1日に買収した株式会社イトムコミュニケーションズを平成19年4月1日に吸収合併し、その統合シナジーが早期に表れていることです。同社は携帯電話ショップ運営の専業で、好立地のキャリア認定ショップを全国に多数運営していましたが、人事面も含めてショップ運営ノウハウの相互交流を進めたことで、より販売力の強いショップ網ができました。

また、法人事業においては、営業人員を増員する等の体制強化の成果が着実に表れて、金融・製薬・不動産等の大手企業から計画以上に受注を伸ばしています。企業の情報セキュリティに対する意識の高まりを受け、法人携帯電話市場は今後も拡大が続くことが予想され、当社の成長を牽引するコア事業となると考えております。当社独自のお客様囲い込みツールである携帯電話回線管理サービス「E-PORTER」の契約数は、9月末には約1,700社、17万回線となりました。



Q2. 「販売奨励金の見直し」は業績にどのような影響があるのでしょうか。

昨今の販売奨励金の見直しに関する報道をご覧になり、「携帯電話の値段が急に上がって流通量が減り、当社の業績にも大きな影響があるのではないかと」ご心配の株主の皆様も多いのではないのでしょうか。

しかし、現実には報道のような消費者不在の過激な変革には向かっていません。総務省の「モバイルビジネス研究会」の報告書やそれを受けた「モバイルビジネス活性化プラン」では、『端末の価格と通信料金が利用者から見て明確に区分された新料金プランを部分導入』し、その市場に与える影響を検証し、『2010年を目処に新料金プランに係る総合的な評



トップインタビュー

価を行う』と述べているにすぎません。この総務省からの要請を受けて通信キャリアも新料金プランを発表し始めていますが、お客様にとって新たな選択肢が追加されるだけで、販売奨励金が廃止されて全てが高額販売になるわけではありませんので、市場が急激に縮小することは考えにくいと思っています。もともと、携帯電話流通事業は、販売台数だけが利益を左右するわけではありませんし、仮に販売台数が多少減少するとしても、当社にとって採算の良くない廉価販売が減少するのであれば、逆に収益が改善することも考えられます。

お客様に携帯電話サービスをご満足してご利用いただくには、契約内容の見直しや故障修理といった、キャリア認定ショップで行うお客様へのアフターサービス業務は不可欠で、1億人を超えるお客様がいる限り、その重要性は更に増していくと考えられます。加えて、「モバイルビジネス研究会」の

報告書では、携帯電話サービスの契約や料金の体系が一層複雑化することを踏まえ、サービスの内容を正確にお伝えするお客様接点の説明責任が改めて強調されています。お客様も、複雑な期間拘束や割賦販売の契約の説明については、熟練したスタッフから聞くことを望まれるのではないのでしょうか。つまり、きちんとした従業員研修が行われ、お客様の要求水準を満たす接客のできる販売拠点、すなわち当社の主力販売チャネルであるキャリア認定ショップ、あるいは大手カメラ／家電量販店等でなければ、社会的な存在意義が乏しくなるでしょう。これは当社にとって追い風となります。

Q3. 今後の取り組みについて お聞かせください。

携帯電話流通業界のプレーヤーが多いことは皆様もご存知のとおりですが、通信キャリア間の競争が更激化する以上は、流通業界への手数料はもっと効率化されるはずであり、先にお話したとおり、良質な販売・アフターサービス拠点の役割は拡大する一方で、そうでない拠点は撤退を強いられる方向にあると考えています。このため、当社の販売現場には、商品知識や接客スキルを向上させることは当然ですが、お客様満足を徹底的に追求し、お客様に選んでいただけるような

売り場を組織的に作ることを求めています。その積み重ねが、通信キャリアからの信頼を集める大手アウトソーサーとしての地位を確固たるものにするのです。そのためには、従業員の育成に組織的に取り組み、女性従業員が多いこともあって、ワークライフバランスに配慮して従業員満足度を向上することにも注力いたします。

また、業務品質やスキルへのお客様の要求水準が上がる結果、業界再編のスピードが加速化することも予想されます。ショップ業務の標準化やシステム化によって大規模ショップ網のためのインフラを拡大しながら、次なるM&Aに向けて積極的に取り組んでまいります。

Q4. 最後に株主の皆様へのメッセージをお聞かせください。

当社は、携帯電話市場の萌芽期に設立して以来、技術革新や制度の改革に迅速に適応することで成長を続けてまいりました。今後も市場環境は変化しますが、業績を計画どおりに達成し、高い配当で還元することが株主の皆様への責務だと考えております。役員・社員一丸となって果敢にチャレンジし、長期的な成長を続けてまいる所存ですので、株主の皆様のお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

CSR に対する 取り組み

■ ISMSをISO27001 認証基準に移行

当社は、平成16年8月に情報セキュリティマネジメントシステムのISMS認証を取得し、その後、順次適用範囲を拡大しておりますが、この度平成19年7月に国際標準規格であるISO27001 認証基準に移行いたしました。今後も引き続き全社の情報セキュリティ管理体制を充実・発展させ、お客様・お取引先様に信頼して業務をお任せいただけるように取り組む所存です。



■ 特例子会社(株)ITCNアシストを設立

当社は、障がい者の方々を積極的に雇用する機会を創出するため、平成19年6月に(株)ITCNアシストを設立し、平成19年10月に特例子会社[®]として認定を取得いたしました。

企業の社会的責任(CSR)を果たすとともに、障がい者の方々の社会参加への支援を積極的に行ってまいります。

※特例子会社とは、障がい者雇用に特別の配慮がなされている子会社が、厚生労働大臣の認定を受けて、障がい者雇用率の算出上、親会社と合算して計算できるものをいいます。



営業概況・財務ハイライト

当中間期の業績について

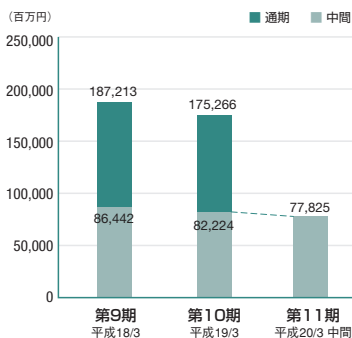
携帯電話業界においては、NTTドコモ・KDDIが2年契約による基本料金の大幅割引サービスを相次いで発表するなど、お客様の獲得／囲い込みのための料金競争が活発化しています。端末販売の面でも、夏期ボーナス商戦に合わせて新機種が例年どおり多数投入され、積極的な販売促進施策が展開されました。

このような事業環境のなか、当社は、平成18年8月1日に買収した株式会社イドムココミュニケーションズ(以下「イドムコ」という。)を平成19年4月1日に吸収合併し、業務統合を進めてショップ運

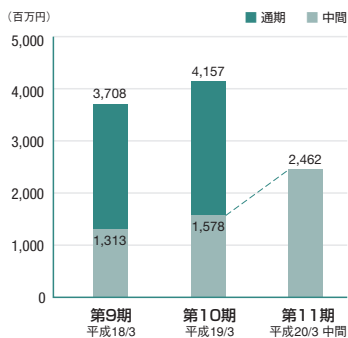
営のシナジーを追求しました。前期から組織的に強化してきた法人営業では、イドムコ法人営業との統合により要員体制が更に充実し、大手企業の囲い込みや新規開拓が進みました。この結果、当中間会計期間における当社販売チャネルの販売実績は、前年同期より2.5%増加して約87万台となりました。

合併による影響^{*}により、売上高は778億25百万円と前年同期比5.3%減少いたしました。営業利益は23億71百万円(前年同期比55.9%増)、経常利益は24億62百万円(同55.9%増)と大幅な増益となり、また、中間純利益は抱合せ株式消滅差益1億36百万円の計上もあって15億58百万円(同76.1%増)となりました。

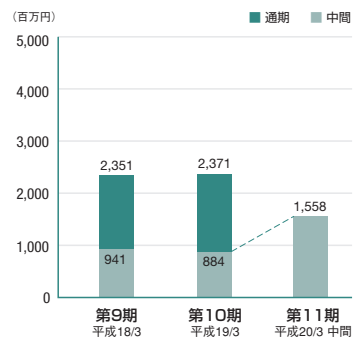
売上高



経常利益



当期(中間)純利益



※イドムコは当社の主要な取引先（ショップの運営委託先）でありましたが、吸収合併により当社からイドムコへの商品売上取引はなくなり、一方イドムコ分の利益は当社が取り込みます。このため、前年同期比では売上高が減少するものの、増益となりました。

コンシューマ事業

キャリア認定ショップの出店・移転・改装や、家電量販店頭へのサービスコーナー出店を推進し、販路拡大に努めました。

また、平成19年7月には情報セキュリティマネジメントシステムの国内標準規格であるISMS認証を、国際標準規格であるISO27001認証基準に移行し、情報セキュリティ体制を強化しました。

この結果、当中間会計期間のコンシューマ事業の売上高は699億7百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益（間接部門経費配賦前）は21億31百万円（同12.3%増）となりました。

法人事業

法人顧客の情報セキュリティ意識の高まりに伴って、法人が契約し従業員に支給する業務用携帯電話の需要が顕在化しております。イドムコとの統合

によって全国的に強化された体制のもと、顧客基盤の拡充に努め、金融・製薬・不動産等の大手企業から端末のアフターサービスの受注を伸ばしました。

この結果、当中間会計期間の法人事業の売上高は79億17百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益（間接部門経費配賦前）は10億36百万円（同184.2%増）となりました。

当期の見通し

「モバイルビジネス活性化プラン」による通信キャリアの新料金プランの影響につきましては、今後会計処理方法を含めて分析を行ってまいります。現在のところ当期業績に与える影響は軽微であると考えております。当期見通しは売上高1,621億円（前期比7.5%減）、営業利益49億円（同21.3%増）、経常利益50億円（同20.3%増）、当期純利益29億円（同22.3%増）を見込んでおり、平成19年4月27日に発表した業績予想に変更はありません。



財務諸表

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)
資産の部		
流動資産	35,989	27,145
現金及び預金	2,419	2,993
売掛金	22,101	13,547
たな卸資産	6,833	7,562
その他	4,635	3,041
固定資産	4,013	4,389
有形固定資産	735	1,108
無形固定資産	473	663
投資その他の資産	2,803	2,618
①資産合計	40,002	31,534
負債の部		
流動負債	26,648	17,099
買掛金	9,955	4,082
未払手数料	10,506	6,569
その他	6,186	6,447
固定負債	407	447
負債合計	27,056	17,546
純資産の部		
株主資本	12,683	13,826
②資本金	2,700	2,714
②資本剰余金	3,102	3,116
利益剰余金	6,880	7,995
評価・換算差額等	262	160
純資産合計	12,945	13,987
負債・純資産合計	40,002	31,534

①総資産

イドムコ吸収合併と前期末商戦期の影響により売掛金が減少し、当中間期の総資産は前期末に比べて84億68百万円減少しました。

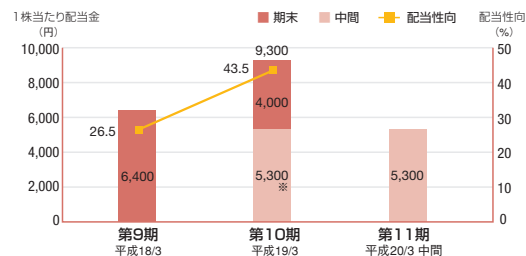
②資本金・資本剰余金

役員・従業員に付与しているストックオプションが行使された結果、当中間期の資本金及び資本剰余金はそれぞれ前期末に比べて14百万円増加しました。

株主還元について

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、利益配分につきましては「配当性向40%超」を基本方針とし、每期順調に利益還元が行えるよう業績の安定成長に努めております。当期は1株当たり10,600円(中間5,300円、期末5,300円)、配当性向40.5%を予定しております。

■ 1株当たり配当金/配当性向



* 上場記念配当2,000円を含む

中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
売上高	82,224	77,825
売上原価	75,885	67,375
売上総利益	6,338	10,450
販売費及び一般管理費	4,817	8,078
営業利益	1,520	2,371
営業外収益	60	99
営業外費用	2	8
経常利益	1,578	2,462
特別利益	19	140
特別損失	53	76
税引前中間純利益	1,544	2,525
法人税、住民税及び事業税	662	1,036
法人税等調整額	△2	△69
中間純利益	884	1,558

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当中間会計期間
	(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
③営業活動によるキャッシュ・フロー	1,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△414
現金及び現金同等物の増加額	418
現金及び現金同等物の期首残高	2,453
連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	233
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,105

③営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前中間純利益25億25百万円、売上債権の減少額69億61百万円、たな卸資産の減少額6億38百万円等による増加要因が、仕入債務の減少額80億20百万円、法人税等の支払い12億82百万円等による減少要因を上回った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは12億91百万円の増加となりました。

中間株主資本等変動計算書

(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
平成19年3月31日残高	2,700	3,102	3,102	5	116	2,469	4,289	6,880	12,683	262	262	12,945
中間会計期間中の変動額												
新株の発行	14	14	14	—	—	—	—	28	28	—	—	28
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△443	△443	△443	—	—	△443
中間純利益	—	—	—	—	—	—	1,558	1,558	1,558	—	—	1,558
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△101	△101	△101
中間会計期間中の変動額合計	14	14	14	—	—	—	1,114	1,114	1,142	△101	△101	1,041
平成19年9月30日残高	2,714	3,116	3,116	5	116	2,469	5,404	7,995	13,826	160	160	13,987



店舗展開

当社は日本全国にドコモショップ、auショップ、ソフトバンクショップを100店舗展開しています(平成19年9月末現在)。当中間期の出店等は次のとおりです。

- 4月 1日 ドコモショップ三島店 直営化
- 4月20日 ドコモスポットリバーサイド千秋店 オープン(9月10日ドコモショップへ昇格)
- 6月22日 ドコモサービスコーナー池袋駅前 オープン(ビックカメラ池袋本店内)
- 6月29日 ドコモサービスコーナー吉祥寺 オープン(ヨドバシカメラマルチメディア吉祥寺内)
- 8月 6日 ドコモプラザビックなんば オープン(ビックカメラなんば店内)
- 8月21日 ドコモショップ横浜馬車道店 移転(旧横浜関内店)
- 8月23日 ドコモプラザビックJR京都駅 オープン(ビックカメラJR京都駅前店内)
- 9月 1日 ドコモショップ焼津店 営業譲受
- 9月10日 ドコモスポットリバーサイド千秋店 ドコモショップへ昇格
- 9月13日 ドコモスポット北浦和店 ドコモショップへ昇格

当社のショップ一覧 <http://www.itcnetwork.co.jp/business/shop/index.html>
お近くにお越しの際は是非お立ち寄り下さい。



PICK UP

ドコモショップ羽田空港店

キャリア認定ショップ初の空港出店を果たしたドコモショップ羽田空港店は、羽田空港の乗降客の皆様にご好評をいただいております。旅の前後に是非お立ち寄りください。

場 所： 第一旅客ターミナルビル中央1F ビジネスコート
営業時間： 9:00～19:00





株式情報・会社情報 (平成19年9月30日現在)

ITC Networks

株式の状況

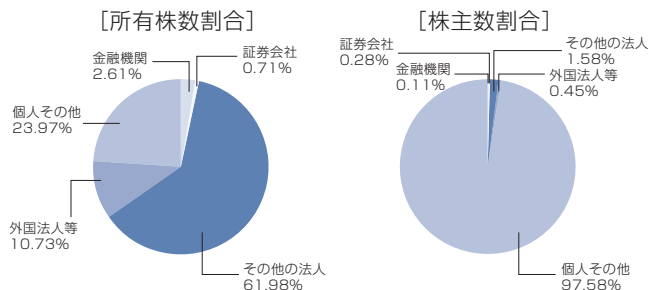
発行可能株式総数	384,000株
発行済株式数	111,092株
株主数	6,699名

大株主

(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
伊藤忠商事株式会社	67,490	60.75
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	3,878	3.49
ドイツバンク アーゲー ロンドン ピービー ノントリティー クライアントツ 613	2,631	2.37
クレディスイルクセンプルグ エスエー デボジタリー バンク	1,856	1.67
バンクオブニューヨーク・シーエムクライアントアカウント ジェイビーアルティアエスジーエフイー	1,306	1.18
ITCネットワーク社員持株会	1,188	1.07
日本ラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,104	0.99
ザチースマンハッタンバンク エヌエイロンドン イスエル オムニバス アカウント	950	0.86
エイチエスピーシー ファンド サービスイズ クライアントツ アカウント 500 ピー	578	0.52
株式会社南日本銀行	511	0.46

株式の分布



会社概要

商号	アイ・ティー・シーネットワーク株式会社 ITC NETWORKS CORPORATION
本社所在地	〒150-6026 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー26F
設立	平成9年8月
資本金	2,714,352,500円
従業員数	1,111名
会計監査人	監査法人トーマツ

役員

代表取締役社長	寺本 一三
専務取締役	金子 信幸
専務取締役	渡辺 厚志
常務取締役	前泉 康一
取締役	高田 和昭*
常勤監査役	菊島 範一
監査役	遠藤 隆**
監査役	大滝 史博**
監査役	長島 秀昭**
執行役員	石井 彰
執行役員	川嶋 伸介
執行役員	大澤 雅弘
執行役員	松本 博
執行役員	中田 伸治
執行役員	井上 正大
執行役員	目時 利一郎

* 社外取締役 ** 社外監査役

WEBサイトのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとした最新のIR情報をお届けしています。ぜひご覧ください。

<http://www.itcnetwork.co.jp>

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要である時はあらかじめ 公告して定めた日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 本店 および全国各支店
上 場 取 引 所	東京証券取引所
証 券 コ ー ド	9422
公 告 方 法	電子公告の方法により行います。ただし、 やむをえない事由により電子公告を行う ことができない場合は、日本経済新聞に 掲載します。

公告掲載URL (<http://www.itcnetwork.co.jp/reports.html>)

株式お手続き上のご質問

- 住所変更をしたい。
- 配当金の振込指定先を変更したい。
- 株式の名義書換えをしたい。

そのような場合は、

株主名簿管理人
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(住所変更等用紙のご請求)

0120-175-417

(その他のご照会)

0120-176-417 までお尋ねください。
(受付時間 9:00～ 17:00 土日祝を除く)

本株主通信に関するお問い合わせ先

ITCネットワーク株式会社 経営企画部IR課

03-5739-3702 (9:30～18:00)

E-mail: ir@itcnetwork.co.jp